

事務事業名		既存建築物耐震診断・改修支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	指導係	担当課長名	入江仁一	
	施策	3 快適で質の高い住環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 快適で安全な住まいづくりの推進と市営住宅の適正な管理・運営					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10837	一般	8	1	2	既存建築物耐震診断・改修支援事業					
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	18年度～ 年度		根拠法令 条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律					
	実施方法		直営			事業分類		現金・現物給付事業			
	リーディングプロジェクト		該当なし			市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
<ul style="list-style-type: none"> 佐野市建築物耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震性強化に関する知識の普及、啓発、耐震改修相談窓口の設置、対象建築物の調査、耐震診断の指導・助言等を行う。 地震による被災建築物の応急危険度判定をより迅速かつ的確に実施し、余震で生じる二次災害から住民の安全を確立するための支援、連絡体制の確立、判定資機材の備蓄を行う。 市の要綱に基づき耐震診断を実施した建築物で耐震改修を実施する場合、補助金の交付を行う。 			<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断補助金交付件数 0件 0千円 耐震改修補助金交付件数 3件 2,332千円 							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			建築物の耐震診断数	棟	1	0	5	10	10	
			建築物の耐震補強数	棟	1	3	5	5	5	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
<ul style="list-style-type: none"> 優先的に耐震診断を行う必要のある建築物(昭和56年5月31日以前に建築確認を得て建築された建築物) その関係者 			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			昭和56年5月以前に建築確認を受けた建築物	棟	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的	地震に対して安全な建築物の確保		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			住宅の耐震化率	%	69	69	90	92	94	
			特定建築物の耐震化率	%	75	75	90	92	94	
			震災建築物応急危険度判定士の人数	人	48	48	48	48	48	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
質の高い住宅づくりを支援する。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			長期優良住宅等認定件数	件	135	96	155	160	165	
			完了検査率	%	100	111	93	94	95	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
	国庫支出金	千円	345	1,166	2,250	2,500	2,500					
	県支出金	千円	172	583	1,125	1,250	1,250					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	173	583	1,125	1,250	1,250					
	事業費計(A)	千円	690	2,332	4,500	5,000	5,000					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			耐震診断補助	90	耐震診断補助	0	耐震診断補助	500	耐震診断補助	1,000	耐震診断補助	1,000
			耐震改修補助	600	耐震改修補助	2,332	耐震改修補助	4,000	耐震改修補助	4,000	耐震改修補助	4,000
人件費	人	4	4	4	4	4						
のべ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000						
人件費計(B)	千円	3,891	3,941	3,941	3,941	3,941						
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,581	6,273	8,441	8,941	8,941						

事務事業名	既存建築物耐震診断・改修支援事業	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)に基づき、平成17年度に「佐野市既存建築物耐震改修実施計画」を策定した。本計画を遂行するため「佐野市木造住宅耐震診断費補助金交付要綱」「佐野市木造住宅耐震改修費補助金交付要綱」を定め平成18・19年度より開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に併せ、平成20年8月に「佐野市既存建築物耐震改修実施計画」を「佐野市建築物耐震改修促進計画」に改め事業を進めている。 ・平成25年度に耐震改修費補助の国の交付金限度額が引き上げられた。(60万円→80万円)
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	自宅の耐震性について不安感を持っている市民がいる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	耐震改修費補助の国の交付金限度額が引き上げられたため、周知及び活用促進に努めている。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 ・耐震診断・改修により質の高い住宅づくりを支援する。 ・耐震診断・改修に関する指導・助言等により市民に安全安心感を与えられる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 耐震診断・改修について必要な指導・助言を行うことは、所管行政庁の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 耐震診断・改修は、昭和56年5月31日以前の古い基準により建築された建築物を対象としているので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 補助制度の拡充が図られれば実施率は向上する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 耐震診断・改修の対象となる建築物は佐野市内に多くあり、解消に向けて事業は拡大傾向にあるので難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 自己所有の建物について実施するものなので受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 地震時において建築物等の被害が甚大なものなることを抑制するため、耐震診断・改修に関する指導・助言等を行い、耐震改修工事等の支援を行う本事業は必要である。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 補助制度拡充の検討をする。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	財政的な問題があるため、補助制度の活用を促進する支援策等も検討する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					